

：資料保存委員会：

防災委員会から12年のあゆみ

■新しい全史料協へのバトン・パス

初めての資料保存委員会が開催されたのは2001（平成13）年6月である。しかし、その前身である防災委員会の発足が1996（平成8）年7月であるから、その足跡は12年となる。これを短期間だと片付けるか、10年ひと昔として時代の要請に応えたかは、「歴史の評価」に委ねたいとしておこう。

さて、資料保存委員会は、全史料協組織・業務改善計画のなかで発展的に解消されることになる。そこで12年の足跡を振り返り、新しい委員会への期待を込めてバトン・パスに代えたいと思う。

■防災委員会から資料保存委員会へ

最後の防災委員会では、「新たな資料保存委員会としてどのような方向性を示し、具体的に何をしていくのか。……保存技術の紹介か、保存理論の構築か、管理論か。」と自問するに止まっていた。

資料保存委員会の初会議で明らかにされたことは、保存修復、資料の防災ネットワークの構築、電子記録の保存などに関する研修会の開催や現地視察の実施要望であった。これが内容とともに実践的に確認されたのが、2002（平成14）年3月に行われた「被災史料の救出と修復」研修会（鳥取県日野町）であった。鳥取県西部地震への対応は、自治体、大学、文書館、地域住民などのネットワークの大切さが明らかになるとともに、関係学会の連携の必要性を教訓とした。また、自治体史編さんに関連してボランティア組織との協力の可能性もみえた研修会であった。

■資料保存委員会からのバトン・パス

これまでの資料保存委員会の活動のなかで、2つを特に新しい全史料協へのバトン・パスとして挙げておきたい。ひとつは、市町村合併時における公文書等の保存への引き続く警鐘の必要性であり、ふたつ目は地震・豪雨などの自然災害への対応強化である。

前者では、2002（平成14）年7月に全国の市町村に対して簡易なハガキアンケートを実施し、翌年（平成15）年7月には本格的に「自治体の保有する公文書の現状」把握の調査アンケートを行った。その成果は、『データにみる市町村合併と公文書保存』や『自治体の保有する公文書の現状について』として発刊されている。公文書管理法の制定に向けた議論が進行しているところから、公文書保存はいよいよ重要な段階に入ってきた。

後者では、防災委員会設置の理念を引き継ぐもので、鳥取県西部地震（2000年）、芸予地震（2001年）、新潟県中越地震（2004年）、能登半島地震（2007年）、新潟県中越沖地震（2007年）などに対し、被災のお見舞いと被害状況の把握に敏感であった。繰り返される災害に対応が遅れ、歴史的史資料を流し去ることは後世への責務を果たせないこととなる。公文書保存と防災への取り組みは、全史料協のミッションであることを強調しておきたい。

■新しい全史料協に期待する

今回の機構改革で、資料保存委員会は新設される調査・研究委員会に引き継がれる予定である。当初の計画では、同委員会内の2つのワーキンググループが資料保存委員会の業務を担うはずだったが、現時点では流動的な状態にある。

調査・研究委員会にはこれまでの資料保存委員会の経緯と役割、重要性を十分に考慮した体制作りをしていただきたいと切に願っている。
〔香川県立文書館 田村彰紀〕